評価対象年度 平成 21年度　**事務事業評価表 <一般用>**　様式1

事務事業コード	701120	事務事業名	朝読み･夕読み活動推進事業	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	市民運動推進室
施策名	2	青少年の健全育成		電話番号	45-5111
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		内線番号	1145

予算科目	会計	一般会計		事業期間	□ 単年度のみ
	款	2	総務費		■ 単年度繰返（開始年度 S 50 年度～）
	項	1	総務管理費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	1	一般管理費	根拠法令･条例等	特になし
	コード	701120			
関連計画					

1．現状把握　(1) 事務事業の目的と指標　<Do>

① 手 段（事務事業の概要）

子供たちの読書離れを防ぐため、地域で行う朝読み夕読み活動の環境づくりを支援する事業。
地域子ども朝読み夕読み実践推進会（地域で朝読み夕読み活動を行う団体。地域の子ども会育成会など。）への支援を行っている。
支援の中身については、助言及び経費の助成（1団体1万円以内。消耗品や印刷代に使われている）である。
現在は、国分の新町、向花、府中、野口、上小川地区の5地区が参加している。

主な活動

平成21年度実績：事務事業の概要と同様

平成22年度計画：事務事業の概要と同様

② 活動指標（事務事業の活動量）

	活動指標	単位	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（見込）
ア	朝読み夕読み参加団体数	団体	5	5	9	9
イ						
ウ						

	③ 対 象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（見込）
ア	地域子ども朝読み夕読み実践推進会	朝読み夕読み推進団体数	団体	14	14	14	14
イ							
ウ							

	⑤ 意 図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（見込）
ア	子ども達の活字離れを防ぎ、読書活動を推進する。	朝読み夕読みに参加した団体の割合	%	35.7	35.7	64.3	64.3
イ							
ウ							

	⑦ 結 果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（見込）
ア	霧島市の豊かな自然環境の中で様々な体験活動ができる。	体験活動プログラムに参加した児童生徒の満足度	%	93.0	94.0	95.0	95.0
イ							

(2) 事業費　単位：千円

		21年度（決算）	22年度（予算）
予算額	当初予算額	100	90
	補正予算額	0	
	予算合計	100	90

決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	50
	支出合計	50

(3) 事務事業の環境変化･住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

子ども達の読書活動は、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造性を豊かなものにし、人生をより深く生き抜く力を身につけていく上で欠くことのできないものであるため、昭和50年代に国分の新町･向花･府中･野口･上小川地区で開始された。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

特になし

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

家庭での子どもたちの読書離れが進んでおり、地区自治公民館での朝読み夕読み活動により活字離れが減少するとの意見が家庭から寄せられている。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

事務事業コード	701120	事務事業名	朝読み･夕読み活動推進事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位：千円	平成21年度（決算）			平成22年度（当初予算）			平成23年度（見込）		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	50		50	90		90	90		90
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助･交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子･割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	50		50	90		90	90		90
財源内訳 国									
財源内訳 県									
財源内訳 地方債									
辺地債									
過疎債									
合併特例債									
その他									
一般財源	50		50	90		90	90		90
計	50		50	90		90	90		90
補助率 国									
補助率 県									
補助基本額									

平成21年度				
当初予算	100 千円			
補正予算				
第1回（6月）		第5回		
第2回（9月）		第6回		
第3回		第7回		
第4回		第8回		
予算合計	100 千円			

平成 21 年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	701120	事務事業名	朝読み・夕読み活動推進事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 ＜SEE＞

		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	**① 政策体系との整合性** ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	■ 結びついている □ 見直す必要がある	子どもたちの読書離れを防ぎ、地域で行う朝読み夕読み活動の環境づくりを推進するため、地域の子ども朝読み夕読み活動実践推進会を支援することは、体験と学びを支援する環境づくりに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して、達成する目的か？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	地域で行われている朝読み夕読み活動の環境づくりを推進することは、子どもたちの読書離れを防ぐこととなり、体験と学びを支援する環境づくりを促進するもので、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	現在のところ新町、向花、府中、野口、上小川の5地区が推進している事業であるが、他の地区でも希望する団体が出てくれば望ましいことである。意図としては、子どもたちの活字離れを防ぎ、読書活動を推進することとしており、妥当である。
B 有効性評価	**④ 成果の向上余地** ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	現在5地区が取り組んでいる事業である。取り組む地区が増えることにより、成果が向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	地域で朝読み夕読み活動を推進する団体が減少し、子どもたちの活字離れが進む恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか？ ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか？	□ 他に手段がない ■ 他に手段がある □ 統合できない ■ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等） 図書館読書推進事業 検討したが、朝読み夕読みは学校と地区との連携が必要な事業で、図書館の読書推進とは活動手段か異なるため、連携は難しいとの結論に達した。
C 効率性評価	**⑦ 事業費の削減余地** ・成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	朝読み夕読み活動を推進するために最低限必要な消耗品代の支援であり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	市としての事務は、申請の処理と委託経費の支払である。業務時間はわずかであり、これ以上の削減余地はない。
D 公平性評価	**⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地** ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	受益機会については、現在は5地区への支援に留まっているが、実施希望の団体があれば支援を行う態勢をとっているので、公平。受益者負担については、市からの支援は事業実施に最低限必要な消耗品代の支援としており、経費の大部分は朝読み夕読み推進団体の負担となっているので、適正である。

総括

(1) 1次評価者（課長）としての評価結果

A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

現在、国分の5地区が推進している事業であるが、今後、事業拡大を図るためには、各地区の理解が不可欠である。

3 今後の方向性＜PLAN＞

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止　［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 休止　［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 目的再設定　［目的妥当性①③の結果］
- □ 事業統合・連携　［有効性⑥の結果］
- ■ 有効性改善（成果向上）　［有効性④の結果］
- □ 効率性改善（コスト削減）　［効率性⑦⑧の結果］
- □ 公平性改善　［公平性⑨の結果］
- □ 現状維持・継続　⇒（3）具体的な改善計画は不要

(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由

(3) 具体的な改善計画　※（1）のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成22年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成23年度に取り組むべき具体的な内容
地域や学校と協議し、推進団体の増加を図る。	22年度の状況を見ながら、必要な取組みを行っていく。

評価対象年度 平成21年度 **事務事業評価表 <補助金･負担金用>** 様式2

事務事業コード	773112	事務事業名	PTA育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習G
施策名	2	青少年の健全育成		電話番号	42-1118
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		内線番号	5104

予算科目			事業期間	
会計	一般会計			□ 単年度のみ
款	10	教育費		■ 単年度繰返（開始年度 ― 不明）
項	6	社会教育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
目	1	社会教育総務費	根拠法令･条例等	社会教育法第10条
コード	773112			

補助金負担金別: ■ 団体の運営支援 □ 団体の活動支援 □ イベント等の補助 □ 協議会等負担金

1．現状把握 (1) 事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段（事務事業の概要）

霧島市内各小中高等学校PTAの連絡連携とPTA活動の振興発展を図るため、霧島市PTA連絡協議会の運営に要する経費を補助する。
主な活動； 総会･評議員会及び役員会の開催、市PTA研究大会の開催並びに県PTA連絡協議会との連携･協力

補助金･負担金の交付先	市PTA連絡協議会	補助金の対象経費	運営経費

② 活動指標（事務事業の活動量）	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 霧島市PTA連絡協議会に補助金を交付する。役員会等に出席し、指導助言を行う。	補助金の額	1,208	1,242	1,242	1,242
イ					
ウ					

③ 対象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア PTA会員	PTA会員数	人	14,414	14,363	14,180	14,000
イ						

⑤ 意図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 親としての資質を高める	教育講演会(学校教育課主催)参加者数	人	224	248	300	300
イ						
ウ						

⑦ 結果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 指導者、リーダーの充実により青少年育成団体が活性化する	青少年団体指導者のうち、各種研修会参加延べ人数	人	未把握	943	950	960
イ						

(2) 事業費

単位：千円

		21年度(決算)	22年度(予算)
予算額	当初予算額	1,241	1,241
	補正予算額		
	予算合計	1,241	1,241

決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	1,241
	支出合計	1,241

(3) 事務事業の環境変化･住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

昭和29年2月の社会教育審議会父母と先生の会分科審議会において協議をした形跡あり。昭和22年～25年頃にかけて全国の小、中、高校において結成されている模様。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

少子高齢化が進み、各単位PTAにおいてもP会員数が減少し、市P連に推薦できる役員の数が減りつつある。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

単位PTAの活動のもととなる役員の選出にも苦慮している単Pからは、「役員の輪番を工夫して欲しい」という意見が寄せられている。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

事務事業コード	773112	事務事業名	PTA育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No	団体名・協議会名	会員数	平成21年度（決算）		平成22年度（予定）		平成23年度（予定）	
1	市PTA連絡協議会	54 人	補助金	1,241	補助金	1,241	補助金	1,241
			自主財源	1,614	自主財源	1,724	自主財源	1,724
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計	2,855	合計	2,965	合計	2,965
	●（全市）		自主財源率	57%	自主財源率	58%	自主財源率	58%
2			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
	計	54 人	補助金負担金合計	1,241	補助金負担金合計	1,241	補助金負担金合計	1,241
			自主財源合計	1,614	自主財源合計	1,724	自主財源合計	1,724
			自主財源率	57%	自主財源率	58%	自主財源率	58%

■負担金の状況

単位：千円

No	団体名・協議会名		平成21年度（決算）	平成22年度（計画）	平成23年度（予定）	負担金の支払先：全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

■平成21年度予算の状況

当初予算	1,241
補正予算	
合　計	1,241

＜補正予算内訳＞

単位：千円

第１回			第４回			第７回		
第２回			第５回			第８回		
第３回			第６回					

事務事業コード	773112	事務事業名	ＰＴＡ育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>

	項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	■ 結びついている □ 見直す必要がある	PTA活動の振興発展を図ることにより、会員の中から指導者、リーダーが育ち、青少年育成団体が活性化することにつながる
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	児童生徒の学校、家庭との連携を推進することを重点していることから、営利目的の団体ではないので、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	PTA団体であることから対象は限定する。まずは一人ひとりが親としての資質を高めるべきであり、意図も適切である。
B 有効性評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	研修会への自主的な参加者を増やすことで、さらに成果を向上させることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	現在の小中学校の保護者を対象としていることから、廃止・休止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか？ ・統廃合や連携することができないか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等）
C 効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	市P連で雇用している事務局職員の賃金は年間85万円程度に過ぎず、これ以上補助金を削減すると事務局員の雇用が不可能となり、事務局を教育委員会で抱えなければならないおそれがある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	事務は全て事務局員で行っており、教育委員会は補助金の交付のほか、会議での指導・助言をする立場に過ぎない。
D 公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	均一の会費を徴収し、事業を展開をしている。

総括

(1) 1次評価者（課長）としての評価結果

A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

社会教育団体としてのPTAの連合体である市P連への育成・支援は概ねうまくいっているものと思われる。今後は，各単位PTAの各会員が魅力を感じるような研修事業が実施できるよう，更に助言等を重ねる必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止 ［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］
- □ 休止 ［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］
- □ 目的再設定 ［目的妥当性①③の結果］
- □ 事業統合・連携 ［有効性⑤の結果］
- ■ 有効性改善（成果向上） ［有効性④の結果］
- □ 効率性改善（コスト削減） ［効率性⑦⑧の結果］
- □ 公平性改善 ［公平性⑨の結果］
- □ 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要

(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由

(3) 具体的な改善計画 ※ (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成22年度の取組み概要及び期待される効果

取り組み概要
市PTA研究大会の開催内容への助言

期待される効果
参加者のPTA活動取り組みの更なる活性化

② 平成23年度に取り組むべき具体的な内容

県PTA研究大会の当番市に当たっており，毎回市PTA研究大会をそれにあてるようにしておることから，例年に増して充実した内容となるよう，開催内容等について更に助言をしていく。

評価対象年度 平成21年度　　**事 務 事 業 評 価 表 <補助金･負担金用>**　　様式2

事務事業コード	773113	事務事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習グループ
施策名	2	青少年の健全育成		電話番号	42-1111
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		内線番号	5103

予算科目			事業期間
会計	一般会計		□ 単年度のみ
款	10	教育費	■ 単年度繰返（開始年度　不明）
項	6	社会教育費	□ 期間限定複数年度（　～　）
目	1	社会教育総務費	根拠法令･条例等：霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	773113		

補助金負担金別：■ 団体の運営支援　□ 団体の活動支援　□ イベント等の補助　□ 協議会等負担金

1. 現状把握　(1) 事務事業の目的と指標　<Do>

① 手 段（事務事業の概要）

子ども会活動の振興及び指導者の育成を図り、子どもたち自らが楽しい集団活動を通して心身の健やかな成長を促すために、霧島市子ども会育成連絡協議会の運営に要する経費を補助する。
霧島市子ども会育成連絡協議会事業内容
・指導者育成者研修会の開催
・霧島市子連おすすめ事業として，市内各地区子連事業の紹介

補助金･負担金の交付先	霧島市子ども会育成連絡協議会	補助金の対象経費	霧島市子ども会育成連絡協議会の運営に要する経費

	② 活動指標（事務事業の活動量）	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	補助金の額	千円	551	496	496	496
イ						
ウ						

	③ 対 象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	単位子ども会の会員	会員数	人	8,309	8,063	7,328	7,500
イ							

	⑤ 意 図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	集団活動を通して社会生活を営むための基本的態度や技術を身につける	加入率	%	91	88	90	92
イ							
ウ							

	⑦ 結 果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	指導者、リーダーの充実により青少年育成団体が活性化する	年間の青少年育成指導者資格取得者数	人	84	36	70	70
イ							

(2) 事業費　単位：千円

		21年度(決算)	22年度(予算)
予算額	当初予算額	496	496
	補正予算額		
	予算合計	496	496

決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	496
	支出合計	496

(3) 事務事業の環境変化･住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

社会教育法の制定後，各社会教育関係団体の育成，指導･助言が強く求められるようになった。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

合併により，旧1市6町の子ども会育成連絡協議会が一本化され，平成18年度に霧島市子ども会育成連絡協議会として発足した。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

地域住民より地域で青少年を育てる環境を整える必要性があるとの要望が寄せられている

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特に無し

事務事業コード	773113	事務事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

	団体名・協議会名	会員数	対象地区 全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		平成21年度(決算)		平成22年度(予定)		平成23年度(予定)
1	霧島市子ども会育成連絡協議会	8,503 人									補助金	496	補助金	496	補助金	496
											自主財源	1,658	自主財源	1,686	自主財源	1,686
											合計	2,154	合計	2,182	合計	2,182
			●								自主財源率	77%	自主財源率	77%	自主財源率	77%
2											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計		8,503 人									補助金負担金合計	496	補助金負担金合計	496	補助金負担金合計	496
											自主財源合計	1,658	自主財源合計	1,686	自主財源合計	1,686
											自主財源率	77%	自主財源率	77%	自主財源率	77%

■負担金の状況

単位：千円

	団体名・協議会名		平成21年度(決算)	平成22年度(計画)	平成23年度(予定)	負担金の支払先 全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

■平成21年度予算の状況

当初予算	496
補正予算	
合計	496

<補正予算内訳>

単位：千円

第１回			第４回			第７回		
第２回			第５回			第８回		
第３回			第６回					

事務事業コード	773113	事務事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>

区分	項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	■ 結びついている □ 見直す必要がある	霧島市子ども会育成連絡協議会の活動を支援する事で，次世代を担う青少年のリーダーが育つので意図に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	社会教育関係団体の指導、支援は市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	対象は子ども会会員であり、集団生活を通した基本的生活態度を備えることを意図としているので適切である。
B 有効性評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	中学生会員の増を図ることで、即戦力のリーダーが育つので成果を向上させることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	子どもや保護者，地域住民同士のつながりが薄くなり，子どもの育成環境に影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか？ ・統廃合や連携することができないか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等）
C 効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	年々補助金を減額してきており、団体としては自主財源の確保も難しいので、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？	□ 削減余地がない ■ 削減余地がある	事務局が教育委員会内にあり，担当職員が大半の仕事を行ってきたが，今後も引き続き支援内容を精選する必要がある。
D 公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	霧島市子ども会育成連絡協議会は，単位子ども会育成会の集まりであり，市内全ての子ども会が対象である。

総括

(1) 1次評価者（課長）としての評価結果

A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	□ 適切	■ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

事務局が教育委員会内にあり，担当職員が大半の仕事を行ってきている

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止 ［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］
- □ 休止 ［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］
- □ 目的再設定 ［目的妥当性①③の結果］
- □ 事業統合・連携 ［有効性⑤の結果］
- ■ 有効性改善（成果向上） ［有効性④の結果］
- ■ 効率性改善（コスト削減） ［効率性⑦⑧の結果］
- □ 公平性改善 ［公平性⑨の結果］
- □ 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要

(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由

(3) 具体的な改善計画 ※ (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成22年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成23年度に取り組むべき具体的な内容
霧島市子ども会育成連絡協議会と協議し，事務内容について精査し，事務の負担について協議し事務の効率化をはかる。	精査された事務について分担し、移管した事務について指導・助言を行なっていく。

評価対象年度 平成 21年度　　**事 務 事 業 評 価 表 ＜一般用＞**　　様式1

事務事業コード	773213	事務事業名	わんぱく！きりしまっ子リーダー塾	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習G
施策名	2	青少年の健全育成		電話番号	42-1111
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		内線番号	5104

予算科目	会計	一般会計		事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返（開始年度　H 17　年度～） □ 期間限定複数年度（　　～　　）
	款	10	教育費		
	項	6	社会教育費		
	目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	わんぱくきりしまっ子育成プラン
	コード	773213			
関連計画					

1.現状把握　(1) 事務事業の目的と指標　＜Do＞

① 手 段（事務事業の概要）

市内の小5～中2を対象に、年間3回程度、同じメンバーでの活動を通じて、学年や学校を超えた交流をすることで仲間作りを行うほか、次代の霧島市を担うリーダーとしての自覚を促す。

主な活動

平成21年度実績

・鹿児島高専での技術講座
・志學館大学でのキャンプ
・1泊2日でのリーダー養成塾

平成22年度計画

アウトドア活動を通じたリーダー養成
・アウトドアクッキングとロープワーク
・オールナイトウォーク
・1泊2日でのリーダー養成塾

	② 活動指標（事務事業の活動量）	単位	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（見込）
ア	実施回数	回	10	3	3	3
イ						
ウ						

	③ 対 象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（見込）
ア	小5～中2の児童・生徒	小5～中2の児童・生徒数	人	5,610	5,500	5,508	5,500
イ							
ウ							

	⑤ 意 図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（見込）
ア	青少年団体のリーダーとして成長する	体験プログラムの参加者数	人	103	22	31	50
イ							
ウ							

	⑦ 結 果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（見込）
ア	指導者、リーダーの充実により青少年育成団体が活性化する	体験活動プログラムに参加した児童生徒の満足度	%	93.0	94.0	95.0	95.0
イ							

(2) 事業費　単位：千円

		21年度（決算）	22年度（予算）
予算額	当初予算額	0	612
	補正予算額	0	
	予算合計	0	612

決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	22
	一般財源	180
	支出合計	202

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

現代の青少年にとって，異年齢での自然体験活動が不足している。次代を担う青少年が健全に成長し，ふるさとのよさを再確認する。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

5年前と比較して，児童・生徒が市内全域から参加するようになった。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

参加者の保護者から活動を継続するよう意見があった。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

事務事業コード	773213	事務事業名	わんぱく！きりしまっ子リーダー塾	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位：千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	30		30	112		112	112		112
9 旅費				20		20	20		20
10 交際費									
11 需用費	160		160	305		305	305		305
消耗品費	160		160	78		78	78		78
燃料費									
食料費				179		179	179		179
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
賄材料費				48		48	48		48
12 役務費	12		12	47		47	47		47
通信運搬費				14		14	14		14
広告料									
手数料									
保険料	12		12	33		33	33		33
13 委託料									
14 使用料及び賃借料				128		128	128		128
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	202		202	612		612	612		612
財源内訳 国									
県									
地方債									
辺地債									
過疎債									
合併特例債									
その他	22		22	80		80	80		80
一般財源	180		180	532		532	532		532
計	202		202	612		612	612		612
補助率 国									
補助率 県									
補助基本額									

平成21年度			
当初予算			
補正予算			
第１回 (6月)		第５回	
第２回 (9月)		第６回	
第３回		第７回	
第４回		第８回	
予算合計			

平成 21 年度 財源内訳の「その他」の内訳

参加費等の事業実施のための収入説明

参加者22人×1，000円

事務事業コード	773213	事務事業名	わんぱく！きりしまっ子リーダー塾	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>

区分	評価項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	■ 結びついている □ 見直す必要がある	異年齢での活動を通して，次代を担う健全な青少年を育成することを目的としており、意図に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して、達成する目的か？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	他校の児童・生徒との交流と体験は，次代を担う青少年にとって有意義なものであるため，市が関与すべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	事業内容から5年生以上と限定することが適切であり、リーダーを育成することが主目的のため意図も適切である。
B 有効性評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	体験プログラムには定員があるため、上位成果指標で判断すると内容の充実を図り、参加者の満足度を高めていくことは可能である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	対象者の他校及び異年齢での活動の場がなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか？ ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等）
C 効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	現在でも，地域住民や他の行政機関の協力を頂いており，これ以上の削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	職員の時間外勤務が発生するが、対象児童・生徒の休日を活用する事業であり、削減のしようがない。
D 公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	対象者全員に，案内チラシを配布し周知を図っており，参加者からは均等に負担金を徴収している。

総括

(1) 1次評価者（課長）としての評価結果

A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

参加者の満足度を更に高めるため，プログラムの見直しを行っていく。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止 ［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 休止 ［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 目的再設定 ［目的妥当性①③の結果］
- □ 事業統合・連携 ［有効性⑥の結果］
- ■ 有効性改善（成果向上） ［有効性④の結果］
- □ 効率性改善（コスト削減） ［効率性⑦⑧の結果］
- □ 公平性改善 ［公平性⑨の結果］
- □ 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要

(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由

(3) 具体的な改善計画 ※ (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成22年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成23年度に取り組むべき具体的な内容
三回の事業の構成として ①アウトドアクッキングとロープワーク ②オールナイトウォークで朝日を見よう ③宿泊研修 を予定しており，参加者が講座に参加したことでリーダーとしての自覚に目覚め，よりよき大人となる一歩を手助けできるような内容とする。	中学生参加者の更なる発掘 継続的な参加を呼びかける，個別チラシの配布

評価対象年度 平成 21年度　　**事 務 事 業 評 価 表 <一般用>**　　様式1

事務事業コード	773214	事務事業名	青少年自然体験事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習グループ
施策名	2	青少年の健全育成		電話番号	42-1111
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		内線番号	5103

予算科目			事業期間	
会計	一般会計			□ 単年度のみ
款	10	教育費		■ 単年度繰返（開始年度 H 18 年度～）
項	6	社会教育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	
コード	773214			
関連計画				

1. 現状把握　(1) 事務事業の目的と指標　<Do>

① 手 段（事務事業の概要）

小学校高学年から高校生を対象に、豊かな自然に触れさせ、共同生活と様々な体験をさせることによって、日常生活において不足しがちな自然とのふれあいや協調の大切さを学ばせるとともに、学校、年齢間を超えた子供たちの交流の場を提供する。（平成22年度から事業内容を変更したため、意図、成果指標を変更する。）

主な活動

平成21年度実績

・海研修　2泊3日　南さつま市
　カヌー体験・地引き網漁ほか
・スキー研修　2泊3日　大分県九重町
　スキー体験・灯火の集いほか

平成22年度計画

・いざ行け！きりしま探検隊　6泊7日
　天降川源流探検・霧島連山登山
　上野原縄文の森竪穴式住居宿泊
　鮎漁体験・海釣り体験ほか

② 活動指標（事務事業の活動量）		単位	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（見込）
ア	参加者数	人	88	87	40	40
イ						
ウ						

	③ 対 象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（見込）
ア	小学5年生～高校3年生	小学5年生～高校3年生	人	12,769	11,195	11,079	11,079
イ							
ウ							

	⑤ 意 図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（見込）
ア	霧島市の良さを認識する	ふるさとの良さを認識した参加者の割合	%	未把握	未把握	90	95
イ							
ウ							

	⑦ 結 果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（見込）
ア	霧島の豊かな自然環境の中で様々な体験活動ができる	体験活動プログラムに参加した児童・生徒の満足度	%	93.0	94.0	95.0	95.0
イ							

(2) 事業費　　単位：千円

		21年度（決算）	22年度（予算）
予算額	当初予算額	2,498	1,893
	補正予算額	0	
	予算合計	2,498	1,893

決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	801
	一般財源	1,291
	支出合計	2,092

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

市町村合併を契機に，青少年に自然に親しむ機会を与えるために開始した。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

以前に比べ，子どもたちが自然と親しむ機会が減ってきている

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

保護者からは集団生活を経験したために生活態度が変わった等の声が寄せられている。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特に無し

事務事業コード	773214	事務事業名	青少年自然体験事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬	118		118	196		196	164		164
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	439		439	118		118	206		206
10 交際費									
11 需用費	397		397	793		793	802		802
消耗品費	84		84	135		135	210		210
燃料費									
食料費	308		308	658		658	440		440
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
賄材料費	5		5				152		152
12 役務費	36		36	42		42	35		35
通信運搬費	8		8	10		10	4		4
広告料									
手数料									
保険料	28		28	32		32	31		31
13 委託料	42		42						
14 使用料及び賃借料	1,060		1,060	744		744	770		770
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,092		2,092	1,893		1,893	1,977		1,977
財源内訳 国									
県									
地方債									
辺地債									
過疎債									
合併特例債									
その他	801		801	650		650	750		750
一般財源	1,291		1,291	1,243		1,243	1,227		1,227
計	2,092		2,092	1,893		1,893	1,977		1,977

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成21年度			
当初予算	2,498 千円		
補正予算			
第1回 (6月)		第5回	
第2回 (9月)		第6回	
第3回		第7回	
第4回		第8回	
予算合計	2,498 千円		

平成 21 年度 財源内訳の「その他」の内訳

参加者負担金 801,000円

参加費等の事業実施のための収入説明

参加者の食事代，傷害保険料

事務事業コード	773214	事務事業名	青少年自然体験事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>

区分	項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	■ 結びついている □ 見直す必要がある	本事業を実施することで、様々な体験活動を経験できるので意図に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	■ 妥当である □ 見直す必要がある	都市化が進む霧島市では，普段の遊びの中で自然と触れ合う機会が減少しており，教育の中で自然体験をする場を提供することが子どもたちの健全な育成にとって重要であるため、市が行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	対象は、事業内容からして5年生以上とすることが適切であり、霧島市の良さを認識することを意図としているので適切である。
B 有効性評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	□ 向上余地はない(十分に成果が出ている) ■ 向上余地がある	霧島の自然をいかした魅力的な体験活動を展開することにより有意義な研修を行なうことができる
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	■ 影響がある □ 影響がない	自然豊な霧島市で育って良かったと思う若者が減少し，霧島市に対する愛着が薄れる
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	事業費は研修施設で必要な経費であり，削減した場合，より多くの受益者負担を求めることになり，子どもたちの参加に影響が出る
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	多くの子どもたちを安全に引率するための最小の人員で対応している。
D 公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	募集は市内小中学校を介して全ての対象児童・生徒にチラシを配布している。また，受益者からは宿泊代・食事代等の参加費を徴収しており，相応の受益者負担を求めている

総括

(1) 1次評価者(課長)としての評価結果

A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

豊かな霧島の自然を体験できるよう，安全の確保に留意しながらプログラムの改善を図っていく。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果]
- □ 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果]
- □ 目的再設定 [目的妥当性①③の結果]
- □ 事業統合・連携 [有効性⑥の結果]
- ■ 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果]
- □ 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果]
- □ 公平性改善 [公平性⑨の結果]
- □ 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要

(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由

(3) 具体的な改善計画 ※ (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成22年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成23年度に取り組むべき具体的な内容
霧島市内にある山，川，海等の豊かな自然の中で，自然体験活動展開する。霧島市の最高点である韓国岳頂上標高1,700mで朝日を見ることや，天降川の源流を探すことこと，川や海に親しむことにより，生命や自然を大切にする心や郷土愛を養うことができる。また，異年齢集団による共同生活により他人を思いやる優しさ，社会性，規範意識等を養うことができる。	新しい体験プログラムを展開する

評価対象年度 平成 21年度　　**事務事業評価表 <補助金･負担金用>**　　様式2

事務事業コード	773222	事務事業名	青少年海外派遣事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習G
施策名	2	青少年の健全育成		電話番号	42-1111
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		内線番号	5103

予算科目			事業期間	
会計	一般会計			□ 単年度のみ
款	10	教育費		■ 単年度繰返（開始年度 H 19 年度～）
項	6	社会教育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
目	2	社会教育振興費	根拠法令･条例等	
コード	773222			

補助金負担金別	□ 団体の運営支援　■ 団体の活動支援　□ イベント等の補助　□ 協議会等負担金

1. 現状把握 (1) 事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段（事務事業の概要）

国際交流協会を通して、アメリカへのホームステイやラオスへ中･高校生を派遣する際に渡航費用の一部を補助する。
なお、派遣期間は7月下旬から8月の下旬までの約1月間。
（平成21年度は、ラオスへ2名とアメリカ合衆国ソノラ市へ12名の派遣を予定していたが新型インフルエンザの影響により中止した。）

補助金･負担金の交付先	霧島市国際交流協会	補助金の対象経費	海外派遣の渡航費用

	② 活動指標（事務事業の活動量）	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	参加者数	人	14	0	14	14
イ						
ウ						

	③ 対 象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	市内在住の中高生の参加申込者	参加申込者	人	18	0	17	20
イ							

	⑤ 意 図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	国際性豊な青少年を育成する	参加者/参加申込者	%	67	0	71	60
イ							
ウ							

	⑦ 結 果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	霧島の豊かな自然環境の中で様々な体験活動ができる	体験プログラムに参加した児童生徒の満足度	%	93.0	94.0	95.0	95.0
イ							

(2) 事業費

単位：千円

		21年度(決算)	22年度(予算)
予算額	当初予算額	315	315
	補正予算額	-315	
	予算合計	0	315

決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	0
	支出合計	0

(3) 事務事業の環境変化･住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

青少年が、自国の文化と異文化とを経験し、対比することにより、国際性豊な青少年を育成する。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

社会のグローバル化が進み、より高い国際感覚が要求される。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

参加者や参加希望者、またその保護者から、国際感覚を身につけ、本市の国際交流発展にも寄与したい。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

事務事業コード	773222	事務事業名	青少年海外派遣事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	平成21年度(決算)		平成22年度(予定)		平成23年度(予定)	
1	霧島市国際交流協会									補助金	0	補助金	315	補助金	315
										自主財源		自主財源	315	自主財源	315
										合計	0	合計	630	合計	630
	対象地区	●								自主財源率		自主財源率	50%	自主財源率	50%
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計	0	合計	0	合計	0
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計	0	合計	0	合計	0
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計	0	合計	0	合計	0
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計	0	合計	0	合計	0
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計	0	合計	0	合計	0
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計	0	合計	0	合計	0
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計	0	合計	0	合計	0
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計	0	合計	0	合計	0
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計	0	合計	0	合計	0
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計	0 人									補助金負担金合計	0	補助金負担金合計	315	補助金負担金合計	315
										自主財源合計	0	自主財源合計	315	自主財源合計	315
										自主財源率		自主財源率	50%	自主財源率	50%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成21年度(決算)	平成22年度(計画)	平成23年度(予定)	負担金の支払先 全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計	0	0	0	0	0	0	0

■平成21年度予算の状況

当初予算	315
補正予算	(315)
合　計	0

＜補正予算内訳＞

単位：千円

第１回	(3月)	-315	第４回			第７回		
第２回			第５回			第８回		
第３回			第６回					

事務事業コード	773222	事務事業名	青少年海外派遣事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 ＜SEE＞

区分	項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	■ 結びついている □ 見直す必要がある	アメリカでのホームステイや開発途上国での生活をとおして、異言語や異文化に触れ、自国と対比することで国際感覚が身につく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	国際感覚を身につけた青少年を育てる。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	多感な中高生を対象としており、今後も継続する。
B 有効性評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	応募する人数が、定員を上回っているが、予算が確保できれば事業の主旨に沿う応募者全員を派遣したい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	海外派遣の機会が減少する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか？ ・統廃合や連携することができないか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等）
C 効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	会員から会費を集めて自主財源を捻出しており、これ以上の働きかけは難しい。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？	□ 削減余地がない ■ 削減余地がある	派遣に関する事務を市職員が行なっており、国際交流協会事務局が行なうことで職員の業務時間は削減できる。
D 公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	市内全域から中高生を募集する点でも、旅費の1/2自己負担についても妥当である。

総括

(1) 1次評価者（課長）としての評価結果

A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	□ 適切	■ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

目的妥当性や有効性、公平性においては妥当であるが、効率性において事務局の見直しが必要である。
なお、政策体系においては「地域間・都市間交流の推進」にあたるため、平成23年度から変更する。

3 今後の方向性＜PLAN＞

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止 ［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］
- □ 休止 ［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］
- □ 目的再設定 ［目的妥当性①③の結果］
- □ 事業統合・連携 ［有効性⑤の結果］
- ■ 有効性改善（成果向上） ［有効性④の結果］
- ■ 効率性改善（コスト削減） ［効率性⑦⑧の結果］
- □ 公平性改善 ［公平性⑨の結果］
- □ 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要

(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由

(3) 具体的な改善計画 ※ (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成22年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成23年度に取り組むべき具体的な内容
国際交流協会と連携を図りながら、事務の一本化を検討するなど効率を高める。	従来どおりアメリカ合衆国へのホームステイや、国際協力事業団の視察派遣を行なう。 H23年度からは政策体系を6．2．2へ変更する。

評価対象年度 平成 21年度　**事 務 事 業 評 価 表 ＜補助金･負担金用＞**　様式2

事務事業コード	773225	事務事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習G
施策名	2	青少年の健全育成		電話番号	42-1111
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		内線番号	5103

予算科目				
会計	一般会計		事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返（開始年度 H 3 年度～） □ 期間限定複数年度（ ～ ）
款	10	教育費		
項	6	社会教育費		
目	2	社会教育振興費	根拠法令･条例等	
コード	773225			

補助金負担金別：□ 団体の運営支援　■ 団体の活動支援　□ イベント等の補助　□ 協議会等負担金

1. 現状把握　(1) 事務事業の目的と指標　＜Do＞

① 手 段（事務事業の概要）

霧島市の全小学校から5～6年生を対象に希望者を募り、韓国訪問と韓国からの訪日受け入れを行い、日韓相互交流を図るために係る費用の一部を補助する。

補助金･負担金の交付先	日韓親善子供大使友好の翼実行委員会	補助金の対象経費	渡航費用等交流経費

② 活動指標（事務事業の活動量）	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 参加者数	人	12	12	12	12
イ					
ウ					

③ 対 象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 市内に在住する小学5､6年生	参加申込者数	人	12	17	12	15
イ						

⑤ 意 図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 韓国･日本についての相互理解を深める	参加者数	人	12	12	12	12
イ						
ウ						

⑦ 結 果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 霧島の豊かな自然環境の中で様々な体験活動ができる	体験プログラムに参加した児童生徒の満足度	%	93.0	94.0	95.0	95.0
イ						

(2) 事業費

単位：千円

		21年度(決算)	22年度(予算)
予算額	当初予算額	1,800	1,692
	補正予算額		
	予算合計	1,800	1,692

決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	1,111
	支出合計	1,111

(3) 事務事業の環境変化･住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

平成3年に旧溝辺町の陵南小学校が、大韓民国釜山広域市培英初等学校との間で、絵画交流を行なったのがきっかけとなり、平成4年に子供大使3名と教育長をはじめとする訪問団が、培英初等学校を訪問した。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

旧溝辺町内の3小学校が毎年輪番で交流をしていたが、合併により霧島市全小学校から子供大使を募集している。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

事務事業コード	773225	事務事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No	団体名・協議会名	対象地区 全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	平成21年度(決算)		平成22年度(予定)		平成23年度(予定)	
1	日韓親善子供大使友好の翼実行委員会	●								補助金	1,111	補助金	1,692	補助金	1,692
										自主財源	400	自主財源	501	自主財源	501
										合計	1,511	合計	2,193	合計	2,193
										自主財源率	26%	自主財源率	23%	自主財源率	23%
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計										補助金負担金合計	1,111	補助金負担金合計	1,692	補助金負担金合計	1,692
										自主財源合計	400	自主財源合計	501	自主財源合計	501
										自主財源率	26%	自主財源率	23%	自主財源率	23%

■負担金の状況

単位：千円

No	団体名・協議会名		平成21年度(決算)	平成22年度(計画)	平成23年度(予定)	負担金の支払先 全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

■平成21年度予算の状況

当初予算	1,800
補正予算	
合　計	1,800

＜補正予算内訳＞

単位：千円

第１回			第４回			第７回		
第２回			第５回			第８回		
第３回			第６回					

事務事業コード	773225	事務事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>

	項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	□ 結びついている ■ 見直す必要がある	国際交流を主眼とした政策体系へ変更すべきと考える
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	市民の国際的な視野を広げるために、市が実行委員会へ補助することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	□ 適切である □ 対象を見直す必要がある ■ 意図を見直す必要がある	対象は参加者で適切であるが、政策体系の見直しを検討するので意図は適切でない。
B 有効性評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	■ 向上余地はない（十分に成果が出ている） □ 向上余地がある	派遣する人数を韓国のペーヨン初等学校の規模に合わせて設定しているが、応募人数とほぼ同数で推移しているので妥当である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	市が主催する韓国との交流事業がなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか？ ・統廃合や連携することができないか？	□ 他に手段がない ■ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる ■ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等） 霧島市国際交流協会運営支援事業
C 効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	補助金の主な使途は、渡航に係る費用の1/2程度と受入時に係る費用の一部を補助している。受益者負担のバランスからも妥当である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？	□ 削減余地がない ■ 削減余地がある	実行委員会組織の役割を充実させ、自主運営できるようになれば、職員の人件費を削減できる。
D 公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	全小学校の5、6年生を募集対象としている。

総括

(1) 1次評価者（課長）としての評価結果

A 目的妥当性	□ 適切	■ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	□ 適切	■ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

事業内容は充実してきたが、運営面において実行委員会との役割分担等の課題がいくつかある。
なお、政策体系においては「地域間・都市間交流の推進」にあたるため、平成23年度から変更する。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止 ［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 休止 ［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］
- ■ 目的再設定 ［目的妥当性①③の結果］
- ■ 事業統合・連携 ［有効性⑥の結果］
- □ 有効性改善（成果向上） ［有効性④の結果］
- ■ 効率性改善（コスト削減） ［効率性⑦⑧の結果］
- □ 公平性改善 ［公平性⑨の結果］
- □ 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要

(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由

(3) 具体的な改善計画 ※ (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成22年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成23年度に取り組むべき具体的な内容
例年どおり実行委員会を組織し、交流事業を行うことで、市民の国際的視野を広げることができる。	実行委員会の独立、完全自主運営（目標として） H23年度からは政策体系を6．2．2へ変更する。

評価対象年度 平成 21年度　　**事 務 事 業 評 価 表 ＜一般用＞**　　様式1

事務事業コード	773223	事務事業名	青少年地域体験活動開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習グループ
施策名	2	青少年の健全育成		電話番号	42-1111
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		内線番号	5103

予算科目	会計	一般会計		事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返（開始年度 H 19 年度～） □ 期間限定複数年度（ ～ ）
	款	10	教育費		
	項	6	社会教育費		
	目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	773223			
関連計画					

1. 現状把握　(1) 事務事業の目的と指標　＜Do＞

① 手 段（事務事業の概要）

市内の小学3年生から中学生を対象に、7つの地区（旧市町）の特色ある自然環境や伝統文化を体験してもらう事業。各地区で行われる体験活動毎に募集を行っている。
・実施時期　毎年5月～3月
・参 加 費　活動に応じで実費負担
※保護者が送迎できない子どもも参加できるようにするため、市内全地区に送迎バスを運行している。（平成22年度から意図、成果指標を変更する。）

主な活動

平成21年度実績

・霧島連山縦走（霧島連山）・絵付け体験（牧園）・霧島神楽体験（霧島）・科学＆化学実験（国分第一工業大学）・空の玄関 鹿児島空港を探検しよう！（溝辺）・そば打ち体験（横川）・福山黒酢（福山）・初午祭参加（隼人）

平成22年度計画

・霧島連山縦走 ・お茶作り体験 ・空の玄関 鹿児島空港を探検しよう！ ・そば打ち体験 ・初午祭踊り連 ・志學館キャンプ ・科学体験

	② 活動指標（事務事業の活動量）	単位	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（見込）
ア	参加者数（延べ人数）	人	451	499	500	500
イ	参加者数（実人数）	人	354	469	470	480
ウ						

	③ 対 象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（見込）
ア	小学3年生～中学3年生	小学3年生～中学3年生	人	9,500	9,382	9,219	9,100
イ							
ウ							

	⑤ 意 図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（見込）
ア	各地区ごとの伝統文化や産業に触れ地域への愛着が高まる	対象のうち居住地域以外の地区を訪れたことのある児童、生徒の割合	%	未把握	未把握	80	85
イ							
ウ							

	⑦ 結 果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（見込）
ア	霧島の豊かな自然環境の中で様々な体験活動ができる	体験活動プログラムに参加した児童生徒の満足度	%	93.0	94.0	95.0	95.0
イ							

(2) 事業費　単位：千円

		21年度（決算）	22年度（予算）
予算額	当初予算額	1,119	1,321
	補正予算額	0	
	予算合計	1,119	1,321

決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	27
	一般財源	766
	支出合計	793

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

平成17年の合併を期に、各地区の特色ある自然環境や伝統文化を体験してもらい郷土愛を高めようと開始された。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

特に変化なし

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

参加した児童生徒からは、霧島市の自然や文化の素晴らしさを再認識したとの声が寄せられている。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

事務事業コード	773223	事務事業名	青少年地域体験活動開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位：千円	平成21年度（決算）			平成22年度（当初予算）			平成23年度（見込）		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	126		126	240		240	270		270
9 旅費				10		10	34		34
10 交際費									
11 需用費	144		144	323		323	218		218
消耗品費	87		87	186		186	137		137
燃料費									
食料費									
印刷製本費	57		57	137		137	81		81
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	72		72	108		108	105		105
通信運搬費									
広告料									
手数料	40		40	59		59	59		59
保険料	32		32	49		49	46		46
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	451		451	640		640	738		738
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	793		793	1,321		1,321	1,365		1,365
財源内訳 国									
財源内訳 県									
財源内訳 地方債									
辺地債									
過疎債									
合併特例債									
財源内訳 その他	27		27	100		100	77		77
財源内訳 一般財源	766		766	1,221		1,221	1,288		1,288
財源内訳 計	793		793	1,321		1,321	1,365		1,365
補助率 国									
補助率 県									
補助基本額									

平成21年度			
当初予算	1,119 千円		
補正予算			
第1回（6月）		第5回	
第2回（9月）		第6回	
第3回		第7回	
第4回		第8回	
予算合計	1,119 千円		

平成 21 年度 財源内訳の「その他」の内訳

参加者負担金 26,200円

参加費等の事業実施のための収入説明

傷害保険料

事務事業コード	773223	事務事業名	青少年地域体験活動開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>

	項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	■ 結びついている □ 見直す必要がある	青少年地域体験活動に参加してもらうことで、霧島の豊かな自然環境の中で様々な体験活動ができることにつながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して、達成する目的か？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	青少年育成事業を行うことは行政の役割であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	原則として児童生徒のみの参加としていることから小学校3年生以上を対象としており適切である。意図も郷土愛の高揚を目指して適切である。
B 有効性評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	毎年度，各地区での事業について内容を精査し魅力的な事業を展開することにより，より多くの参加者が見込める。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	行政で行う旧市町の自然や伝統文化を体験できる機会が失われる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか？ ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等）
C 効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	講師謝金や消耗品、参加者の送迎に必要なバス代等必要最低限な経費であり削減できない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	職員は事前の準備や当日の運営、引率を行っており、参加者の安全を期すために最低限必要な人員で対応しており、削減の余地はない。
D 公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	参加者には事業に応じて受益者負担をいただいている。 また，市内全地区を周る送迎バスを運行し，保護者が送迎できない子どもも参加できるように配慮している。

総括

（1）1次評価者（課長）としての評価結果

A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

（2）全体総括（振り返り、反省点）

魅力的な事業を展開することにより，より多くの参加者が見込める。

3 今後の方向性<PLAN>

（1）評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止 ［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 休止 ［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 目的再設定 ［目的妥当性①③の結果］
- □ 事業統合・連携 ［有効性⑥の結果］
- ■ 有効性改善（成果向上） ［有効性④の結果］
- □ 効率性改善（コスト削減） ［効率性⑦⑧の結果］
- □ 公平性改善 ［公平性⑨の結果］
- □ 現状維持・継続 ⇒（3）具体的な改善計画は不要

（2）廃止又は休止すべきとした場合の理由

（3）具体的な改善計画 ※（1）のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成22年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成23年度に取り組むべき具体的な内容
体験プログラムを見直し，新たな体験プログラムを取り入れることや，募集定員数を増やすことにより，体験活動に参加する対象者が増える。	新たな体験プログラムを取り入れる。

評価対象年度 平成 21年度　**事 務 事 業 評 価 表 <一般用>**　様式1

事務事業コード	773224	事務事業名	かごっま弁親子ふれあい講座	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習G
施策名	2	青少年の健全育成		電話番号	42-1111
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		内線番号	5104

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ □ 単年度繰返（開始年度　年度～） ■ 期間限定複数年度（ H22 ～ H24 ）
	款	10 教育費		
	項	6 社会教育費		
	目	2 社会教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	773224		
関連計画				

1. 現状把握　(1) 事務事業の目的と指標　<Do>

① 手 段（事務事業の概要）

平成19年度から小学3年生から中学3年生を対象に、子どもたちの間であまり使われなくなった「かごっま弁」を使い、伝統文化の伝承や郷土の再発見を推進する目的で、標語コンテストを実施する。

主な活動

平成21年度実績

きりしまっ子方言（かごっま弁）標語コンテストの実施

平成22年度計画

かごっま弁親子ふれあい講座の実施

② 活動指標（事務事業の活動量）		単位	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（見込）
ア	申込者数	人	264	579	50	50
イ						
ウ						

	③ 対 象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（見込）
ア	児童・生徒	小学3年生～中学3年生	人	8,163	8,167	8,003	8,003
イ							
ウ							

	⑤ 意 図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（見込）
ア	かごっま弁を身近なものとして感じる	標語コンテスト申込者数	人	264	579	45	50
イ							
ウ							

	⑦ 結 果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（見込）
ア	霧島の豊かな自然環境の中で様々な体験活動ができる	体験活動プログラムに参加した児童生徒の満足度	%	93.0	94.0	95.0	95.0
イ							

(2) 事業費　単位：千円

		21年度（決算）	22年度（予算）
予算額	当初予算額	197	96
	補正予算額	0	
	予算合計	197	96

決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	75
	支出合計	75

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

第1期市長マニュフェストによる。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

特になし

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

学校での取組みも積極的なことから継続の要望がある。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

方言でのひと言メッセージやスピーチ大会を開催できたら（平成18年第3回定例会）

事務事業コード	773224	事務事業名	かごっま弁親子ふれあい講座	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	23		23	25		25			
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	52		52	34		34			
消耗品費	52		52	7		7			
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
賄材料費				27		27			
12 役務費				37		37			
通信運搬費				7		7			
広告料									
手数料									
保険料				30		30			
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	75		75	96		96			
財源内訳 国									
財源内訳 県									
財源内訳 地方債									
辺地債									
過疎債									
合併特例債									
その他									
一般財源	75		75	96		96			
計	75		75	96		96			

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成21年度			
当初予算	197 千円		
補正予算			
第1回 (6月)		第5回	
第2回 (9月)		第6回	
第3回		第7回	
第4回		第8回	
予算合計	197 千円		

平成 21 年度 財源内訳の「その他」の内訳

参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773224	事務事業名	かごっま弁親子ふれあい講座	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>

		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	■ 結びついている □ 見直す必要がある	かごっま弁に触れさせることも体験活動の一環であり、郷土愛の高揚に繋がるので意図に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して、達成する目的か？	□ 妥当である ■ 見直す必要がある	青少年に対し、地域の文化である方言をつないでいくことは必要であるが、県内では民間が「検定」として実施している。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	小学4年生から中学3年生までとしているので、妥当である。意図はかごっま弁を身近に感じることとしており妥当である。
B 有効性評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	多くの市民に講座へ参加してもらうことで、かごっま弁を身近なものと感じる人が増えるので成果向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	□ 影響がある ■ 影響がない	民間が「方言検定」を行っている。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか？ ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか？	□ 他に手段がない ■ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる ■ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等） 民間が行っている「方言検定」を紹介する。
C 効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	講師謝金などの必要最低限の事業費を想定しており、削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか？	□ 削減余地がない ■ 削減余地がある	方言検定などを行っている民間団体へ委託実施できる可能性はある。
D 公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	市内学校全域と対象とすることから、公平・公正である。

総括

(1) 1次評価者（課長）としての評価結果			(2) 全体総括（振り返り、反省点）
A 目的妥当性	□ 適切	■ 見直す必要がある	「検定」等を通じてかごしま弁の価値の再発見を行っている民間団体が活動の幅を大きく広げており，そういった団体の活動を児童・生徒に紹介することで，事業そのものを廃止できる可能性がある。
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある	
C 効率性	□ 適切	■ 見直す必要がある	
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性		(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
■ 廃止	［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］	「検定」等を通じてかごしま弁の価値の再発見を行っている民間団体が活動の幅を大きく広げており，そういった団体の活動を児童・生徒に紹介することで，充分に事業の代替が可能。
□ 休止	［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］	
□ 目的再設定	［目的妥当性①③の結果］	
□ 事業統合・連携	［有効性⑥の結果］	
□ 有効性改善（成果向上）	［有効性④の結果］	
□ 効率性改善（コスト削減）	［効率性⑦⑧の結果］	
□ 公平性改善	［公平性⑨の結果］	
□ 現状維持・継続	⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画　※ (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成22年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成23年度に取り組むべき具体的な内容

評価対象年度 平成 21年度　　**事 務 事 業 評 価 表 <一般用>**　　様式1

事務事業コード	701120	事務事業名	あいさつ運動推進事業	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	市民運動推進室
施策名	2	青少年の健全育成		電話番号	45-5111
基本事業名	2	青少年の非行防止のための環境づくり		内線番号	1145

予算科目			事業期間	
会計	一般会計			□ 単年度のみ
款	2	総務費		■ 単年度繰返（開始年度 S 44 年度～）
項	1	総務管理費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
目	1	一般管理費	根拠法令・条例等	特になし
コード	701120			
関連計画				

1. 現状把握 (1) 事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段（事務事業の概要）

道義高揚運動が始まって以来、家庭、地域、学校の連携のもと、あいさつ運動に取り組んでおり、各校区単位でのあいさつ運動が盛り上がってきている。各校区では、愛のパトロール活動、登下校時のあいさつや声かけ運動など幅広い活動を展開し、青少年の非行防止や抑止効果に役立っている。
また、平成16年度から、希望する校区を対象にモデル事業を導入し、積極的な取り組みを進めてもらっている。
モデル校区には、活動に必要な腕章や旗などの購入費用を助成している。モデル校区指定は1年間。

主な活動

平成21年度実績

事務事業の概要と同様

平成22年度計画

事務事業の概要と同様

② 活動指標（事務事業の活動量）		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	モデル校区	校区	14	12	13	14
イ	あいさつ運動の推進校区（モデル校区以外の校区）	校区	32	34	34	34
ウ						

	③ 対 象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	小中学校区	市内各小・中学校の数	校区	46	46	47	47
イ							
ウ							

	⑤ 意 図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	あいさつ運動に取り組んでもらう	事業を実施した校区の割合	%	100	100	100	100
イ							
ウ							

	⑦ 結 果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	社会のルールを身につけ、守る。非行をさせない環境をつくる。	青少年が他人に迷惑をかけるという行動が以前に比べて減ったと考える市民の割合	%	15.6	14.0	15.0	16.0
イ	〃	青少年の健全育成にとって市内が望ましい環境となっていると考える市民の割合	%	24.6	26.6	26.0	28.0

(2) 事業費　単位：千円

		21年度(決算)	22年度(予算)
予算額	当初予算額	700	650
	補正予算額	0	
	予算合計	700	650

決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	600
	支出合計	600

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

旧国分市で昭和44年に道義高揚運動を開始以来、温かい人間関係をつくるため、あいさつ運動を展開しており、平成11年度からは、家庭・地域、学校の3者連携による運動となった。平成16年度からは、モデル校区を定め、モデル事業としてあいさつ運動を展開しており、平成18年度からは、新市の校区を対象としている。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

青少年を取り巻く環境は日々悪化している。これに伴い、あいさつ運動も愛のパトロール隊の設置や登校時の声掛けなど変化している。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

あいさつ運動モデル校区の指定を受けたことにより、防犯パトロール隊の結成やあいさつ標語コンクールの実施ができたと、実施校区からは喜ばれている。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

事務事業コード	701120	事務事業名	あいさつ運動推進事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位：千円	平成21年度（決算）			平成22年度（当初予算）			平成23年度（見込）		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	600		600	650		650	700		700
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	600		600	650		650	700		700
財源内訳 国									
県									
地方債									
辺地債									
過疎債									
合併特例債									
その他									
一般財源	600		600	650		650	700		700
計	600		600	650		650	700		700

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成21年度			
当初予算	700 千円		
補正予算			
第１回（6月）		第５回	
第２回（9月）		第６回	
第３回		第７回	
第４回		第８回	
予算合計	700 千円		

平成 21 年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	701120	事　務事業名	あいさつ運動推進事業	担　当　部	総務部
				担　当　課	総務課

2 評価の部 ＜SEE＞

	項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	**① 政策体系との整合性** ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	■ 結びついている □ 見直す必要がある	家庭、地域、学校の3者連携のもと、愛のパトロール活動や登下校時にあいさつ運動を推進することは、青少年の非行防止や抑止効果を上げることとなり、非行をさせない環境づくりに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して、達成する目的か？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	本事業は、青少年の非行防止のための環境づくりを行うためのものなので、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	家庭、地域、学校が連携して運動に取り組むことによって、それぞれが単独で行うより効果が上がることが期待されるので、校区単位で組織している校区青少年育成連絡会を対象としている。意図としては、青少年の非行防止や抑止効果を狙ったものなので、適切である。
B 有効性評価	**④ 成果の向上余地** ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	■ 向上余地はない（十分に成果が出ている） □ 向上余地がある	全ての小中学校区であいさつ運動に取り組まれている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	青少年の非行防止のための環境づくりが進まない恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか？ ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない　□ 連携できない □ 統合できる　□ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等）
C 効率性評価	**⑦ 事業費の削減余地** ・成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	事業費は、モデル校区があいさつ運動に取り組む上で必要な腕章・旗などの費用なので、事業費削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	業務としては、モデル校区として指定した校区からの申請等を処理する業務ぐらいであり、業務時間もわずかであることから、削減余地がない。
D 公平性評価	**⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地** ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	すべての校区を対象とし、家庭、地域、学校の3者連携であいさつ運動に取り組む事業である。また、モデル校区の募集はすべての学校区に対して行っており、受益機会は公平である。費用負担については、本事業は非行防止や抑止のための事業であり、あえて受益者負担を求める必要はないと思われる。

総括

(1) 1次評価者（課長）としての評価結果

A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある
B 有効性	■ 適切	□ 見直す必要がある
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

あいさつ運動を家庭、地域、学校の3者により推進することは、青少年の非行防止や抑止効果を生むとともに子どもたちが犯罪に遭遇することを防ぐ効果がある。今後も、積極的な推進を図っていきたい。

3 今後の方向性＜PLAN＞

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止　［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 休止　［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 目的再設定　［目的妥当性①③の結果］
- □ 事業統合・連携　［有効性⑥の結果］
- □ 有効性改善（成果向上）　［有効性④の結果］
- □ 効率性改善（コスト削減）　［効率性⑦⑧の結果］
- □ 公平性改善　［公平性⑨の結果］
- ■ 現状維持・継続　⇒(3) 具体的な改善計画は不要

(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由

(3) 具体的な改善計画　※ (1) のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成22年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成23年度に取り組むべき具体的な内容

評価対象年度 平成 21年度　　**事 務 事 業 評 価 表 <一般用>**　　様式1

事務事業コード	701120	事務事業名	地域で育てる青少年健全育成事業	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	市民運動推進室
施策名	2	青少年の健全育成		電話番号	45-5111
基本事業名	2	青少年の非行防止のための環境づくり		内線番号	1145

予算科目	会計	一般会計		事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返（開始年度 H 11 年度～） □ 期間限定複数年度（ ～ ）
	款	2	総務費		
	項	1	総務管理費		
	目	1	一般管理費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	701120			
関連計画					

1. 現状把握　(1) 事務事業の目的と指標　<Do>

① 手 段（事務事業の概要）

自分の校区に住む青少年は、校区で責任を持って育成する」という考え方から各小・中学校区に校区青少年健全育成連絡会を設置し、地域の特性を活かした青少年の健全育成事業を展開することにより、地域ぐるみによる青少年健全育成の環境作りを行う事業。

○校区青少年健全育成連絡会の設置
　市内校区に設置し、校区内の青少年健全育成を推進する団体の役員がメンバーとなり、青少年の健全育成について協議を行うとともに補導や声かけ運動など実践活動を行う。
○霧島市青少年健全育成支部会議の設置
　旧町ごとに設置し、地域の代表者がメンバーとなり、地域性をもった青少年健全育成を推進する。現在は福山地区のみ設置されている。

主な活動

平成21年度実績

各小・中校区青少年健全育成に関する連絡会への指導・助言・経費の助成
霧島市青少年健全育成に関する支部会議への経費の助成

平成22年度計画

前年度と同様
併せて、校区青少年健全育成連絡会未設置の校区について、関係部署と協議を行う。また、市の青少年健全育成推進体制の中の支部の位置付けについて検討する。

② 活動指標（事務事業の活動量）		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	校区青少年育成連絡会の数	校	25	26	35	37
イ	市青少年健全育成支部会議の数	地区	1	1	4	5
ウ						

	③ 対 象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	市内小・中学校	市内の小・中学校の数	校	46	46	47	47
イ	市内各地区（国分は除く）	市内の支部会議の数	地区	6	6	6	6
ウ							

	⑤ 意 図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	青少年健全育成連絡会が設置される。	設置した校区の割合	%	54.3	56.5	74.5	78.7
イ	市青少年健全育成支部会議が設置される。	設置した支部の割合	%	16.7	16.7	66.7	83.3
ウ							

	⑦ 結 果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	社会のルールを身につけ、守る。	青少年が他人に迷惑をかけるという行動が以前に比べて減ったと考える市民の割合	%	15.6	14.7	15.0	16.0
イ	非行をさせない環境をつくる。	青少年の健全育成にとって市民が望ましい環境となっていると考える市民の割合	%	24.6	26.6	26.0	28.0

(2) 事業費　単位:千円

		21年度(決算)	22年度(予算)
予算額	当初予算額	1,242	1,142
	補正予算額	0	
	予算合計	1,242	1,142

決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	385
	支出合計	385

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

21世紀を担う青少年を心豊かでたくましく育成するため、地域総ぐるみで青少年健全育成に取り組むこととし、各小・中学校区への校区青少年健全育成連絡会の設置を平成11年度から旧国分市で開始した。また、合併に伴い、平成18年度から旧6町に青少年健全育成を検討する支部会議の設置を開始した。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

青少年を取り巻く環境は、治安の悪化や有害図書等の氾濫など、放置できない状況にあるが、校区の青少年育成連絡会や青少年健全育成支部会議が活動することにより、地区民の意識の高揚に役立ち、防犯パトロール隊の発足や有害図書自動販売機追放運動にもつながっている。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

学校・家庭・地域が連携し、校区に住む子どもたちを責任をもって育成することができるようになったとの地区民からの意見がある。校区青少年育成連絡会を開催できない学校の先生方からは、類似する会議が多すぎて開催できないとの意見がある。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

事務事業コード	701120	事務事業名	地域で育てる青少年健全育成事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円

	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費				20		20	20		20
9 旅費				47		47	47		47
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	385		385	1,075		1,075	1,075		1,075
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	385		385	1,142		1,142	1,142		1,142
財源内訳 国									
県									
地方債									
辺地債									
過疎債									
合併特例債									
その他									
一般財源	385		385	1,142		1,142	1,142		1,142
計	385		385	1,142		1,142	1,142		1,142

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成21年度			
当初予算	1,242 千円		
補正予算			
第1回 (6月)		第5回	
第2回 (9月)		第6回	
第3回		第7回	
第4回		第8回	
予算合計	1,242 千円		

平成 21 年度 財源内訳の「その他」の内訳

参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	701120	事務事業名	地域で育てる青少年健全育成事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>

	項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	**① 政策体系との整合性** ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	■ 結びついている □ 見直す必要がある	この事業は、「自分の校区に住む青少年は、校区で責任を持って育てる」という考え方から青少年健全育成支部会議や校区青少年健全育成連絡会を設け、地域ぐるみによる青少年の健全育成を図るものであり、非行をさせない環境づくりに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	■ 妥当である □ 見直す必要がある	地域の特性を活かした青少年の健全育成については、校区の子ども達は校区内で責任を持って育ててもらうことが非行防止のための環境づくりとして最適であり、これを進める組織をつくることにより非行の抑止効果があることから、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	市内全ての地域や学校を対象としている。意図としては、地域ぐるみによる青少年の健全育成を図るものであり、妥当である。
B 有効性評価	**④ 成果の向上余地** ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	□ 向上余地はない(十分に成果が出ている) ■ 向上余地がある	全ての地域や校区に青少年支部会議と校区青少年健全連絡会を設置することにより、青少年の非行防止のための環境づくりが図られることから、より成果を向上させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	■ 影響がある □ 影響がない	地域や校区の地域民が青少年の健全育成について責任を持って育てる気運が減少し、青少年を巻き込む犯罪が減らない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性評価	**⑦ 事業費の削減余地** ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	青少年支部会議と校区青少年健全連絡会を運営する経費であり、多くの地区民の参加を得るため、事業費や通信運搬費に活用されており、削減の余地がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	支部会議や連絡会は、各団体が運営しており、申請業務が主である。業務時間としてはわずかであり、削減の余地はない。
D 公平性評価	**⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地** ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	青少年支部会議と校区青少年健全育成連絡会は、青少年の健全育成を願う団体と校区内の主な団体が会員であり、受益者は広く市民となるため不公平ではない。また、青少年の非行防止や青少年を巻き込む犯罪を防ぐための組織であり、公の活動であり受益者負担を求める必要はない。

総括

(1) 1次評価者(課長)としての評価結果

A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

市内各地域(旧6町)の青少年健全育成支部会議は、合併当初3地区に設置されていたが、事実上の校区取りまとめ組織であり、支部会議がなくても青少年健全育成に取り組めることから、現在は1地区に後退している。市の青少年健全育成推進体制の中の支部会議の位置づけについて検討する必要がある。また、引続き校区青少年健全育成連絡会の全校区設置に向け取り組む必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果]
- □ 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果]
- □ 目的再設定 [目的妥当性①③の結果]
- □ 事業統合・連携 [有効性⑥の結果]
- ■ 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果]
- □ 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果]
- □ 公平性改善 [公平性⑨の結果]
- □ 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要

(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由

(3) 具体的な改善計画 ※ (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成22年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成23年度に取り組むべき具体的な内容
校区青少年健全育成連絡会未設置の校区について、関係部署と協議を行う。 市の青少年健全育成推進体制の中の支部の位置付けについて検討を行う。	平成22年度の検討結果をもとに対応する。

評価対象年度　平成 21年度　　**事 務 事 業 評 価 表　＜補助金･負担金用＞**　　様式2

事務事業コード	773111	事務事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習G
施策名	2	青少年の健全育成		電話番号	42-1111
基本事業名	2	青少年の非行防止のための環境づくり		内線番号	5104

予算科目			事業期間 / 根拠法令・条例等	
会計	一般会計		事業期間	□ 単年度のみ
款	10	教育費		■ 単年度繰返（開始年度　―　年度～）
項	6	社会教育費		□ 期間限定複数年度（　～　）
目	1	社会教育振興費	根拠法令・条例等	市の補助金の種類及び補助率に関する要綱第10条
コード	773111			

補助金負担金別：□ 団体の運営支援　■ 団体の活動支援　□ イベント等の補助　□ 協議会等負担金

1. 現状把握　(1) 事務事業の目的と指標　＜Do＞

① 手　段（事務事業の概要）

霧島市内の児童･生徒の健全な育成を図るため、各小･中･高校と市PTA連絡協議会･市子ども会育成連絡協議会とが協力提携し、校外における生活指導を充実するための方策を話し合う。
特に、夏休み･冬休み及び春休み前に会議を実施し、反省を踏まえて長期休暇の過ごし方などを研究･協議することで、各学校や保護者･関係団体の共通理解を図り、各学校や関係者による生活指導内容等の均一化を図る。

補助金･負担金の交付先	霧島市校外生活指導連絡会	補助金の対象経費	運営資金

	② 活動指標（事務事業の活動量）	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	校外生活指導連絡会総会の開催，地区別校外生活指導連絡会の開催	回	3	3	3	3
イ						
ウ						

	③ 対　象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	児童、生徒	児童、生徒数	人	12,136	12,028	11,752	11,596
イ							

	⑤ 意　図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	非行を未然に防止する	非行件数	件	707	405	390	380
イ							
ウ							

	⑦ 結　果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	非行をさせない環境をつくる。（環境となる）	青少年の健全育成にとって市内が望ましい環境となっていると考える市民の割合	%	24.6	26.6	26.0	28.0
イ							

(2) 事業費　　単位：千円

		21年度(決算)	22年度(予算)
予算額	当初予算額	280	296
	補正予算額		
	予算合計	280	296

決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	280
	支出合計	280

(3) 事務事業の環境変化･住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

平成17年の市町村合併により霧島市として「校外生活指導連絡会」の組織を整備した。17年度は旧自治体の組織で暫定的に活動し，平成18年度より，各種団体が霧島市に一本化されたのを受け，「霧島市校外生活指導連絡会」として発足した。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

市町合併に伴い、新市の校外における青少年健全育成のための組織として，情報･意見交換等に役立っている。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

児童生徒の商店等への出入りを明確化してほしい。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

事務事業コード	773111	事務事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

	団体名・協議会名									平成21年度(決算)		平成22年度(予定)		平成23年度(予定)	
1	市校外生活指導連絡会									補助金	280	補助金	296	補助金	296
										自主財源	478	自主財源	462	自主財源	462
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	758	合計	758	合計	758
		●								自主財源率	63%	自主財源率	61%	自主財源率	61%
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計										補助金負担金合計	280	補助金負担金合計	296	補助金負担金合計	296
										自主財源合計	478	自主財源合計	462	自主財源合計	462
										自主財源率	63%	自主財源率	61%	自主財源率	61%

■負担金の状況

単位：千円

	団体名・協議会名		平成21年度(決算)	平成22年度(計画)	平成23年度(予定)	負担金の支払先 全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

■平成21年度予算の状況

当初予算	280
補正予算	
合　計	280

＜補正予算内訳＞

単位：千円

第１回			第４回			第７回		
第２回			第５回			第８回		
第３回			第６回					

事務事業コード	773111	事務事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 ＜SEE＞

区分	評価項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	■ 結びついている □ 見直す必要がある	連絡会の支援を行うことで、青少年の非行未然防止に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	青少年の健全育成は市の大切な役割のひとつであり、関係者の協議の場をもつことは極めて肝要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	すべての児童、生徒が対象であり、本事業の目的が非行防止であるため適切である。
B 有効性評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	構成員一人一人の意識の向上を図る。組織としての機能化を図る。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	学校，保護者，関係機関が連携して青少年の健全育成に寄与する場がなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか？ ・統廃合や連携することができないか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等）
C 効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	連絡会開催時の資料と各学校が街頭補導を実施した際の謝金補助が主な事業費であり、削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	職員は補助金交付事務及び連絡会開催時の協議資料等の作成を担当しているだけである。
D 公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	すべての児童、生徒を対象に実施しているので、公平・公正である。

総括

(1) 1次評価者（課長）としての評価結果			(2) 全体総括（振り返り、反省点）
A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある	今後は団体の各構成員の自覚を促し，更に児童・生徒が健全な校外生活を送れるように助言を重ねる必要がある。
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある	
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある	
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある	

3 今後の方向性＜PLAN＞

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性		(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
□ 廃止	［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］	
□ 休止	［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］	
□ 目的再設定	［目的妥当性①③の結果］	
□ 事業統合・連携	［有効性⑤の結果］	
■ 有効性改善（成果向上）	［有効性④の結果］	
□ 効率性改善（コスト削減）	［効率性⑦⑧の結果］	
□ 公平性改善	［公平性⑨の結果］	
□ 現状維持・継続	⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画　※ (1) のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成22年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成23年度に取り組むべき具体的な内容
校外生活指導連絡会への運営補助金の支出と指導・助言をすることで，会の運営に対し今日的な教育委員会のスタンスを示し，児童・生徒の校外生活において課題となっている点について情報交換ができる。	児童・生徒の校外生活については，各団体からの指導も大切ではあるが，それ以上に児童・生徒本人及び保護者の意識をどう変えていくかが課題である。 そこにどうアプローチしていくのか，研究を重ねていく。

評価対象年度 平成 21年度　　**事務事業評価表 <一般用>**　　様式1

事務事業コード	773120	事務事業名	青少年育成センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習G
施策名	2	青少年の健全育成		電話番号	42-1111
基本事業名	2	青少年の非行防止のための環境づくり		内線番号	5104

予算科目	会計	一般会計		事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返（開始年度 S 50 年代～） □ 期間限定複数年度（ ～ ）
	款	10	教育費		
	項	6	社会教育費		
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	
	コード	773120			
関連計画					

1. 現状把握 (1) 事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段（事務事業の概要）

青少年育成センターは，日常の街頭指導活動や青少年の相談電話等の青少年に直接接する活動と，青少年を取り巻く有害環境の浄化活動等の間接的な活動があり，青少年健全育成の気運を高めていくことを目的としている。

補導員　　国分地区5名，隼人地区3名，8名
補導委員　　教職員62名，地区有識者20名，計82名

補導員;　　青少年問題に強い関心と豊かな学識経験のある者を、教育委員会が委嘱
補導委員;市内の小学校・中学校及び高等学校の教職員とその他の者から教育委員会が任命

主な活動

平成21年度実績

定期街頭補導活動，巡回指導，相談活動

平成22年度計画

前年度と同様

② 活動指標（事務事業の活動量）

	活動指標	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	定期補導回数	回	5	5	5	5
イ	巡回指導回数	回	137	138	140	140
ウ	相談回数	回	77	17	20	25

	③ 対 象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	青少年	青少年数(5歳～19歳の人口)	人	21,168	20,849	20,478	20,110
イ							
ウ							

	⑤ 意 図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	非行を未然防止する	非行件数	件	707	405	390	380
イ							
ウ							

	⑦ 結 果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	非行をさせない環境をつくる。(環境となる)	青少年の健全育成にとって市内が望ましい環境となっていると考える市民の割合	%	24.6	26.6	26.0	28.0
イ							

(2) 事業費　単位:千円

		21年度(決算)	22年度(予算)
予算額	当初予算額	6,408	6,408
	補正予算額	0	
	予算合計	6,408	6,408

決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,342
	支出合計	6,342

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

昭和50年代に旧国分市において育成センター設置規則が施行され，指導員が配置された。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

補導件数は全体的に減少傾向を示しており，育成センターの定期巡回指導や補導員・補導委員による巡回が一定の効果をあげているものと考えられる。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

事務事業コード	773120	事務事業名	青少年育成センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	4,520		4,520	4,553		4,553	4,553		4,553
8 報償費	1,190		1,190	1,615		1,615	1,615		1,615
9 旅費	19		19	9		9	9		9
10 交際費									
11 需用費	151		151	123		123	123		123
消耗品費	49		49	35		35	35		35
燃料費	42		42	63		63	63		63
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	60		60	25		25	25		25
12 役務費	166		166	93		93	93		93
通信運搬費	32		32	55		55	55		55
広告料									
手数料									
保険料	134		134	38		38	38		38
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	287		287	15		15	15		15
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費	9		9				9		9
28 繰出金									
計	6,342		6,342	6,408		6,408	6,417		6,417
財源内訳 国									
県									
地方債									
辺地債									
過疎債									
合併特例債									
その他									
一般財源	6,342		6,342	6,408		6,408	6,417		6,417
計	6,342		6,342	6,408		6,408	6,417		6,417
補助率 国									
補助率 県									
補助基本額									

平成21年度			
当初予算	6,408 千円		
補正予算			
第1回 (6月)		第5回	
第2回 (9月)		第6回	
第3回		第7回	
第4回		第8回	
予算合計	6,408 千円		

平成 21 年度 財源内訳の「その他」の内訳

参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773120	事務事業名	青少年育成センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 ＜SEE＞

	項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	■ 結びついている □ 見直す必要がある	青少年の非行防止のための環境づくりにおおいに寄与している。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して、達成する目的か？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	青少年の健全育成は、市の大切な業務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	非行防止を目的としているので適切である。
B 有効性評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	商店等，青少年を対象とした民間事業者に積極的に協力してもらうことで成果向上の余地があると考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	センターの事業に代わる事業が存在しない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか？ ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等）
C 効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	指導員を減らせば事業費減は可能だが、成果が下がることは明らかであるため、削減はできない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	職員は庶務に携わっているだけであり、運営業務は指導員2人体制で行っている。
D 公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	市内の青少年全員に係る事業である。

総括

(1) 1次評価者（課長）としての評価結果

A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

商店等の協力は概ね得られているが，商店等についても客商売であるゆえに，明確な法令違反でない以上，児童・生徒に対する入場拒否などはできないことから，あくまで「協力」という形で理解を得ていく必要がある。

3 今後の方向性＜PLAN＞

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止 ［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 休止 ［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 目的再設定 ［目的妥当性①③の結果］
- □ 事業統合・連携 ［有効性⑥の結果］
- ■ 有効性改善（成果向上） ［有効性④の結果］
- □ 効率性改善（コスト削減） ［効率性⑦⑧の結果］
- □ 公平性改善 ［公平性⑨の結果］
- □ 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要

(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由

(3) 具体的な改善計画 ※ (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成22年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成23年度に取り組むべき具体的な内容
育成指導員の定期巡回の中で，各商店等と頻繁に情報交換をすることで，青少年の健全育成に対しての理解が更に高められるものと考える。	めまぐるしいスピードで変化する，青少年を取り巻く環境について，判断のスピードを上げつつ，青少年を健全に育成するために必要な内容を精査していく。